

4. R S P事業の活動内容

(1) コーディネータの活動理念、方針、4人の分担

A. 現状認識と活動理念

経済のグローバル化が急速に進むなかで、日本が先進国の一員として生き延びていくためには、新しい科学・技術に基づく新産業の創生が必要であり、「学」の研究成果の実用化が囑望されている。

これまでの日本では、特に高度成長時代以降、大学等の研究成果が実用化した例は少数に止まっていた。それは、社会が大学等の研究成果に多くを期待しなかったことが大きいと思われる。しかし、上述のように、時代の変化を受け、国による必要な施策が講じられ、大学は急速に変わりつつある。

このようななかで、平成8年に発足したR S P事業は時宜に適った事業といえる。岩手県は産学連携などにおけるそれまでの実績が認められて、真っ先にその対象県に指定され、代表科学技術コーディネータ・丹野が拠点機関(当時の(財)岩手県高度技術振興協会)のスタッフとともに、「ネットワーク構築型」事業を実施してきた。この事業では、産学官のネットワークを拡充・強化するとともに、事業実施の当初から大学等の研究成果の実用化を目標として実施してきた。その後、経済構造等の変化を受けて、大学等の研究の実用化が更に切望されるようになったので、本「研究成果育成型」ではできるだけ多くの実用化例をつくることを活動の理念として事業を実施してきた。

B. 「ネットワーク構築型」の経験を踏まえての活動方針

代表科学技術コーディネータは、事業開始に際して、大学等の研究の実用化に関する歴史的事例および自身の経験を踏まえて、実用化が成功する要件として、次の事項が不可欠であると考察した。すなわち、強い社会的・産業的ニーズのある開発であること、大学等の研究者にアイデア、独創性があり、それを実現しようとする熱意、実行力があること、その受け皿となる企業技術者に発想力があり、実現への意欲と開発力があること、さらにそれを命ずる企業家に実現への洞察力があり、決断ができること、そして国など第三者による支援がしばしば有効である、ということである。～はそのような人が求められるということになる。

このような認識のもとで、次のような方針により活動してきた。

- a) 先ず、ニーズのある、そしてアイデアのある研究成果(シーズ)を収集することが第一の鍵であり、それを目指した。

求める学の「研究成果」は最先端の未発表の研究成果であり、このような研究成果を収集するには、研究者との信頼関係の醸成が大切である。このため誠意を持って多く接触することを心がけた。

- b) 比較的短期間で実現できる課題を選ぶとともに、多少時間がかかっても大きな成果

を生むような実用性のある開発課題も採り上げた。予算の許す範囲でできるだけ多くの課題を採り上げ、育成試験により育成しようとした。

- c) 実用化のためには特許が重要であるので、特許出願を重視した。すなわち、研究成果の調査において、また育成試験の実施において、出願可能なものはそれぞれ出願をコーディネートした。
- e) コーディネータ4人、事務局スタッフが一丸となって活動することとし、以上の方針を徹底して、一貫することとした。
- f) 産学官の関係諸機関と相協力し、シナジー効果を得ることが大切である。そのため、それらの諸機関と連絡を密にし、相互のメリットになるように心がけて活動した。

C. 4人の分担

選定した重点技術領域は 材料・物性・基盤技術、 情報・エレクトロニクス・デバイス、 医療・福祉、 食品・バイオ・生物化学、 環境・リサイクルである。これを次のように分担した。

丹野和夫： 医療・福祉、 食品・バイオ・生物化学

大島修三： 情報・エレクトロニクス・デバイス、 医療・福祉

阿部四朗： 材料・物性・基盤技術、 環境・リサイクル

猪狩征也： 材料・物性・基盤技術、 情報・エレクトロニクスほか

ただし、研究成果および企業ニーズの収集・評価、育成試験課題の選定とその推進、他の制度へのコーディネート、企業への技術移転・事業化などの一連の活動に際しては、できるだけ他のコーディネータおよび事務局スタッフも同席して情報の共有化を図り、できるだけ全員参加の方針で運営した。

また、旧科学技術庁によるR S P事業の地域指定の際、科学技術コーディネータ1名を首都圏に滞在させるように指示されたため、猪狩を東京に駐在させた。このため、猪狩は、ほかのすべての分野に関わった。

4人の専門は大島が電気、他の3名が応用化学で専門が片寄っていたが、実用化に関する評価は専門外でも可能であるとの観点から、専門よりは経験や人柄を優先してコーディネータを選定し、委嘱した。バイオ、医療などの専門的に不十分なところは、顧問を委嘱して対処した。

(2) コーディネート活動の手法の特徴

- a) 以上述べたように、実用性のあるよい研究成果を収集することがポイントであるとの認識から、研究者に出来るだけ回数多く誠意をもって接触し、信頼を得てシーズを収集することを基本とした。これに、研究会による課題探索や公募方式を補助的な手段として用いた。研究者から研究状況を聴取するとともに、参考資料5に示す研究成果調査票に記入して貰い、これを一次情報としたので、一次情報に倍する研究シーズ情報を得た

ことになる。

- b) 育成試験には、なるべく直近のニーズのある課題を選定し、試験実施のさいはできるだけ受け皿となる企業を用意しておくこととした。更に、育成試験における研究が速やかに進展するように、課題毎に「特定課題研究会」を開催するとともに、随時連絡を密にして、進行状況をチェックし、計画の練り直し等ができるようにして運営した。
- c) 育成試験として採り上げた課題の研究・開発にはブレークスルーが必要で、期間内にそれを達成できるとは限らない。このような際は、柔軟に対処し、時間をかけて解決することとした。また、段階的な多くのブレークスルーを含み、一年間では企業への技術移転段階まで至らない課題については、JSTの了解を得て実質、複数年の試験を実施した。
- d) 実用化を目指すため、特許を重視した。研究成果収集の時点で出願可能な成果は有用特許制度を利用して出願した。また、育成試験から生まれた出願可能な新たな成果を出願した。また、最近、JSTが力を入れている外国出願についても、可能な案件は外国出願をコーディネートした。
- e) 育成試験などの成果を企業において商品化し販売網に載せるまでには幾つかのバリアがあり、それを乗り越えることが必要である。このため、育成試験終了後もフォローアップを続け、製品化、更に商品化を支援した。
- f) 拠点機関である(財)いわて産業振興センターには、研究開発センターが理事長直属の組織として設けられ、代表科学技術コーディネータが研究開発センター長を勤め、本事業の運営を一任されたので、以上の実施方針の立案と実行を一貫して行なうことができた。

また、他の科学技術コーディネータ、事務局スタッフの認識を揃え、運営がスムーズにいくように、頻繁に情報交換するとともに、日常的な行動は各自の自主性に任せ、最大限の力を引き出すように心掛けた。
- g) 当財団内で企業支援をしている部署、岩手大学はじめ県内各大学等、県内各地のコーディネート機関(釜石、一関、花巻、北上)、県関係課、県外では東北大学、千葉大学などと、ワーキング委員会その他において、できるだけ連絡を密にし、相互のメリットになるように運用した。

(3) 大学、TLOとの連携状況

活動方針

「ネットワーク構築型」では、図2に示す大学等の研究機関、地域産業支援機関および官関係部署・機関の実務担当責任者をアシスタント・コーディネータに任命したコーディネータ研究会を組織し、毎月1回開催して、シーズ・ニーズなどの情報交換を頻繁に実施してきた。これは当時として、画期的なことであり、ネットワーク形成の柱となり、有効であった。

「研究成果育成型」においてもこの考え方を引き継ぎ、「ワーキング委員会」委員に大学、産業支援機関、県関係機関の実務責任者を委嘱し、大学などの委員にはシーズ収集の手助けになること、各地域支援機関委員にはシーズの活用、ニーズ収集の手助けになることを期待し、また、いずれも相互のメリットになるように心がけて運営した。ただし、この時機には各機関が以前よりも自主的なコーディネート活動を行なうようになっており、特に岩手大学地域共同研究センターが産学官連絡会を開催したので、重複を避けて、回数は四半期に一回とした。

首都圏配置・科学技術コーディネータの活動については、若干の試行の後、国立大学である千葉大学を重点に活動することとし、工学部を中心として、地域共同研究センターとも連絡をとりながら、シーズ収集ほかの事業を実施してきた。

連繫状況・実施結果

岩手大学：

より積極的なシーズ収集を行なうため、中心大学である岩手大学地域共同研究センターに大島・阿部科学技術コーディネータを常駐させ、連絡を密にするとともに、研究者と随時、情報交換できるようにした。これは、シーズ収集、特許出願、育成試験実施、他の事業への橋渡しなどに役立った。

地域共同研究センター、岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会の代表、実務責任者を推進会議、ワーキング委員会委員に委嘱し、また地域共同研究センター主催の岩手県産学官連携推進連絡会、イブニングフォーラムなどの行事に積極的に出席し連繫を深めた。

岩手県立大学：

ソフトウェア情報学部学部長および同学部教員を推進会議およびワーキング委員会委員に委嘱してきたが、その後、岩手県地域連携推進センターが整備されたので、センター長および実務担当者に委員を委嘱して連繫を密にし、シーズ調査、育成試験を実施した。なお、代表科学技術コーディネータが同大学に関わる岩手県学術振興財団の研究助成審査会委員を務めたことも有効であった。

岩手医科大学：

医学部長および研究開発に熱心な教員を推進会議およびワーキング委員会委員に委嘱してきた。岩手医科大学は病院を経営しており、十分に社会貢献を果たしているが、医療技術が今後、新しい科学技術を基礎とした新しい産業を生みだすとの予見の下に、粘り強い活動の結果、特に研究熱心な教員から有用なシーズを収集し、育成試験等を実施することができた。

北里大学水産学部：

学部長および教員を推進会議およびワーキング委員会委員に委嘱し、その手助けも得て、シーズを収集し、育成試験を実施することができた。

一関高等工業専門学校：

当初は同校と密接な関係にある、県南技術センターから、最終的には同校の地域連携長をワーキング委員会委員に委嘱し、研究シーズの収集、育成試験、財団委託研究の実施に役立てることができた。

東北大学：

宮城県はR S P事業を実施していないので、本大学も対象に加え、未来科学共同研究センター長および専任助教授を推進会議およびワーキング委員会委員に委嘱し、主として工学研究科を対象に、シーズ収集、育成試験などを実施してきた。T L Oとして、東北テクノアーチが平成10年に設立されていたので、特許出願のコーディネートは余り必要なかったが、逆に、岩手大学からの出願を東北テクノアーチに繋ぐ例をつくることができた。J S T研究成果活用プラザ仙台の設立以降は、機会をみて交流を心がけてきた。

千葉大学：

当初、東京農工大学地域共同研究センターと連絡をとり、シーズ収集、育成試験を実施したが、同大が早くから独自のT L Oを計画し、また距離的に連絡し難いこともあり、その後、千葉大学に集中して活動することとした。工学部を中心として、地域共同研究センターと連携しながら、シーズ収集、育成試験を実施してきたが、この際、同大学三浦正敏名誉教授を顧問に委嘱し、研究者を紹介いただいたことは有効であった。

岩手県工業技術センター：

所長および企画部長ほかを推進会議およびワーキング委員会委員に委嘱して情報交換を蜜に行なった。代表科学技術コーディネータが同所の研究課題評価委員会委員長を努めてきたこともあって、同所の研究課題、研究員については十分に承知していた。予算制度の違いから、表面上、育成試験課題として採りあげた件数は少なかったが、岩手大学との共同研究の形で実質的な連携は行なわれた。また、同所が中心になって進めた県の酸化亜鉛プロジェクトの推進に積極的に参加し、協力した。

ほかの県の組織である農業研究センター、水産技術センターなどとも課題に応じて交流・連携した。

花巻、北上、一関および釜石の地域産業支援拠点：

ワーキング委員会委員に委嘱し、ワーキング委員会その他において、収集したシーズを紹介し、活用に努めた。なお、岩手県工業クラブ役員を産業界代表として推進会議委員に委嘱してきた。

(4) シーズ・ニーズの調査状況(一次情報の整理)

調査方針

a) シーズ調査

上述のように、大学等の研究者を直接訪問し、研究状況を聴取するとともに参考資料5に示す「研究成果調査票」に記入を依頼し、回収できたものをシーズ(一次情報)とした。訪問したすべての研究者に調査票に記入していただけたわけではないが、少なくともよい

研究成果を得ていて、それを発展させようという意欲ある研究者のシーズは把握できたと考える。一部のシーズは特定な検討課題、例えば、「バイオマスの利用」などの検討の過程から集められたものである。

b) ニーズ調査

育成試験、当財団研究開発支援事業・委託研究その他の開発課題の受け皿となりうる企業、開発に関して財団に相談にこられた企業、特別な検討課題（エレクトロメカニカルマシナリーシステムの実用化、バイオマス利用など）に関連して訪問した企業、ワーキング委員等から紹介や相談依頼があった企業などを中心に調査し、その結果を参考資料6の「企業等研究開発ニーズ調査票」に科学技術コーディネータが記入して整理した。

調査状況・実績

シーズ、ニーズの調査状況は次表のとおりである。

	一次シーズ件数	一次ニーズ件数
平成12年度	413（再 10）	20
平成13年度	195（再 34）	37
平成14年度	80（再175）	25
平成15年度	47（再 16）	25
平成16年度	52（再 18）	26
事業期間中の総数	787（再253）	133

注：括弧内は同一課題について時間を経て再調査した件数で外数

上述のように、調査した研究者からすべて調査票を回収できたわけではないので、表の数字に倍するシーズを聴取し、把握している。因みに、研究成果調査のほか、特許調査、関係会議出席などを通じて、面識を得た研究者をリストアップした「ネットワークを形成した大学等研究者一覧」（参考資料1）によると、ネットワークを形成した研究者は831名（RSP事業実施開始以来）に達するが、このうち、研究成果調査で訪問した研究者は計429名である。

更に、このシーズ情報のうち、特許案件は425件に達する。また、公開可能な情報は当財団のホームページに公開しており、その件数は308件に達する。

(5) シーズ・ニーズ情報の整理（二次情報の整理）

整理方針

a) シーズ情報

収集した一次情報について、技術動向、市場性を考慮して、技術開発ニーズを持ち、独創性、新規性を有していて実用化の可能性の大きいと判断されたシーズを二次情報とした。特に、特許出願を重視したので、特許出願済み、あるいは出願可能なシーズはすべて含め

た。

b) ニーズ情報

収集した企業ニーズについては、その対応結果を

A．大学等の研究者に技術相談として斡旋したもの、B．そのうち、大学等との共同研究等に結びついたもの、C．研究開発支援制度に応募したもの、D．その他に分類し、A～Cを二次情報とした。

整理状況・結果

上の整理方針により、整理した結果は次表のとおりである。

	二次シーズ件数	二次ニーズ件数
平成12年度	84(再1)	18
平成13年度	62(再12)	26
平成14年度	72(再10)	18
平成15年度	33(再6)	19
平成16年度	35(再12)	13
事業期間中の総数	277(再55)	94

二次シーズ情報のうち、ニーズとコーディネートしたもの、特許出願したもの、育成試験ほかの開発支援事業に採りあげたもの、特に有用なシーズで技術フェアなどにおいてPRしたものを様式2-1に纏めた。二次ニーズ情報については、上述の選定方針からすべてを様式2-2に収録した。

(6) 研究成果の育成状況

育成試験の実績

育成試験の実施件数を次表に示す。また、各課題ごとの現状は様式3に記したとおりである。各課題の実用化・商品化を目標とし、研究を確実に進めるために、課題とその進展内容に応じて、目標を絞って次年度に継続し、課題によっては終了した後、大学の自発研究を経て再び採りあげた課題もあるので、課題数の実数を表のカッコ内に記している。

	育成試験件数
平成12年度	15
平成13年度	13(7)
平成14年度	15(10)
平成15年度	11(7)
平成16年度	11(9)
事業期間中の総数	65(48)

注：カッコ内は試験の目標を絞って継続した課題を除いた実数

実数 4 8 件の育成試験の現在の状況は次の通りである。

実用化した課題 : 5 件 (製品 6 件)
商品化した課題 : 9 件 (商品 10 件)
技術移転中の課題 : 11 件
技術移転先模索中の課題 : 7 件
他の支援制度で開発中の課題 : 5 件
上記以外で研究継続中の課題 : 11 件

また、

育成試験からの特許出願 : 23 件

ベンチャー企業創設 : 7 社

このような結果を得ることができたのは、よい研究成果を発掘し、それを丁寧に育成してきた結果によると考える。育成試験実施課題について、特記すべき事項のある典型的な例を次に示す。

特記事例 1 : No.12-4「ワイヤー放電加工機用金型の腐食防止方法」、No.13-1「金型防食技術の開発」

4.(1)B で事業実施に際して、大学等の研究が実用化するための要件について述べたが、これが充たされて実現した例である。すなわち、現場のニーズに基づく開発である、研究者がよいアイデアを出し、実現への強い意欲を持って、よく現場の面倒をみた、企業社長が開発を命じ、これに応じて現場技術者が粘り強く取り組み、顧客の要望を入れながら製品化、周到な販売網をつくって売り出したのである。

特記事例 2 : No.12-13「雑穀の食品機能性研究と新食品開発」

現在、安全で健康によい食品へのニーズが高いが、昔から健康によいといわれてきた雑穀は岩手県の特産物である。大学研究者が雑穀の組成分析、機能試験をして、その裏づけを得るとともに、地元企業と共同して雑穀入りパンを開発し、製造、販売を H12 年 12 月から開始し、継続している。研究者が熱心なことと、製造会社、販売会社にそれぞれキーマンが存在していることが大きい。上に述べた要件を充たす岩手に相応しい産学連携の例である。

特記事例 3 : No.14-6「考古遺物形状のデジタル計測・図化システムの開発」、No.15-2「効率的な考古遺物の三次元形状計測法の開発」

現在、多くの考古遺物の形状測定・記録が手作業で行なわれている。大学研究者が、永年に亘るリモートセンシング研究から得た地形解析技術を、育成試験によって、遺物の形状測定に応用して自動化システムを開発した。ベンチャー企業を設立し、試験受注を経て、事業化した。R S P 事業開始時には想定していなかった大学発ベンチャー起業の例である。

特記事例 4 : No.12-15「産業廃棄物の建設材料への利用化研究」、No.13-12「コンクリート及びアスファルト混合物への無機系産業廃棄物の利用化研究」

育成試験と地域新生コンソーシアム研究開発事業 (平成 14,15 年度) により、肥料工場

から排出されるフッ化カルシウム汚泥がポーラスコンクリートおよび高流動コンクリートの増粘剤として利用できることを見出し、現在、護岸ブロック等として製品化し、販売中である。工業技術センター研究員主導で行なわれた開発である。

特記事例 5 : No.12-8「脳血管の非侵襲的診断法の開発」

脳血管異常を出血前に簡易な検査法で見つけ出すことが求められている。情報工学研究者が医大現場医師とともに検査方法を考案、実験・改善して、受け皿企業に技術移転し、試作と現場検証を繰り返しながら、実用化レベルに近づきつつある。集団検診用として大きな需要が期待される開発である。

特記事例 6 : No.15-4「X線透視像・3次元 CT 画像を組み合わせた膝関節動作解析システムの開発」、No.16-8[人工膝関節の術前措置システムの開発]

人工膝関節の手術のため、CTおよびX線画像から、3次元立体像を求め、医師が術前計画を立て、シミュレーションするシステムが求められている。岩手県立大学情報研究者、千葉大学フロンティアメディカル研究開発センター・情報研究者、千葉大学医学部医師を中心として、岩手県の情報企業、人工骨メーカーを包含する開発を実施し、地域を超えた学々連携、産学連携の例となった。

特記事例 7 : No.12-2「炭化珪素の微細加工に関する研究」、No.13-2「機能性セラミックスの微細加工の応用に関する研究」

今後の新しい産業におけるMEMS（エレクトロ・メカニカルマシナリーシステム）技術の重要性に鑑み、この方面の中心的存在である東北大学工学研究科江刺正喜研究室の課題を育成試験に採りあげるとともに、県内の状況を調べ、技術移転に努めた。すなわち、参考資料 7 に示すように、県内企業を対象にアンケート調査を実施し、関心を示した企業を訪問して実情を詳しく調べて、必要に応じて江刺研究室を紹介し、また、江刺教授を講師とする研究会を開催して、技術相談に応じた。本技術は特記事例 9 の基礎技術をなすものでもある。

特記事例 8 : No.15-10「畜産排せつ物の処理技術の開発」、No.16-11「木材を利用した排水窒素分の微生物除去」

農林畜産県である岩手において、木質バイオマス、畜産廃棄物の有効活用は重要なので、参考資料 8 に示すように、研究会を設けるなどして検討した。その結果から、本育成試験課題を採りあげ検討した。

特記事例 9 : No.16-3「スパッタ法によるナノ制御した ZnO 薄膜作製技術の開発」

岩手県が地元企業である東京電波（株）の開発による酸化亜鉛単結晶を利用して、その応用製品を開発しようとするプロジェクトを開始した。これは、世界的に競争が激しい分野の開発であり、リスクも大きいだが、このような開発に挑戦しなければ大きな産業といえるものは生み出せない。工業技術センター、岩手大学などの研究者と連絡をとりながら、研究会に参加し、企業のコーディネーターなどに協力した。

育成試験以外の実績

当財団研究開発支援事業をRSP事業と一体運営し、有効であった。例えば、この支援事業の委託研究によって収集したシーズを更に熟成させてから育成試験にかけたものが4件、育成試験の成果を実用化に向けてもう一押しするために支援事業の委託研究を行なったもの6件である。支援事業予算が300万円、1件当たり最高金額100万円で、比較的小規模であるが、甚だ有効であったといえる。

(7) 諸事業への橋渡し状況

育成試験に採りあげた課題の実用化を確実にするために、必要に応じて、他の制度に橋渡しした。なかには、育成試験を経ないで、橋渡しした案件もある。その概要は次表の通りであり、採択された個別案件の内容を様式4に示す。

事業名	提案件数	採択件数
文部科学省・科学技術振興機構関係(都市エリア産学官連携促進事業;大学発ベンチャー創出支援事業;研究成果最適移転事業・プログラムA:権利化試験;プログラムB:独創モデル化;プログラムC:プレベンチャー;バイオインフォマティクス推進事業;委託開発事業;プラザ宮城・事業化可能性試験)	38	8
経済産業省関係(NEDO関係を含む) (地域新生コンソーシアム研究開発事業;地域新規産業創造技術開発費補助事業;創造技術研究開発事業(補助金);地域プラットフォーム活動推進事業・事業化可能性調査;NEDO産業技術研究助成)	41	13
中小企業基盤整備機構関係 (課題対応技術革新促進事業(F/S)&(R/D))	20	9
岩手県および地域関係 夢県土いわて戦略的研究推進事業;(財)岩手県学術振興財団助成対象事業;高度技術者企業化支援事業;緊急人材活用型技術開発事業;(財)さんりく基金研究事業	30	14
その他 農業生物系特定産業技術研究機構事業;日本鉄鋼協会助成	2	1
合計	131	45

橋渡しした課題のうち、特記すべき事項のある例を次に示す。

特記事例1:都市エリア産学官連携促進事業(平成16~18年度)「医療用デバイスを目指したニッケルレス高機能・高生体適合性・新Co-Cr-Mo合金」

当初、ネットワーク構築型RSP事業では、高温用バネ材として検討したが、その後、財団研究開発支援事業で生体材料として適合することが見出され、地域新生コンソーシアム研究開発事業を経て、本事業へと発展した。

特記事例2:岩手県緊急人材活用型実用化技術開発事業「資源循環システムに基づく環境浄化用高性能木質炭化物の開発」

H13年度育成試験の成果を基に、廃コンクリート木枠から高性能木炭を製造する技術を開

発し、企業において実証試験後、実用化した。育成試験をベースに短期間の間に雇用に結びつけた例である。

特記事例3：夢県土いわて戦略的研究推進事業（平成15～17年度）「昆虫生産物からの医薬品候補物質栄養素材の応用開発」

H13,14年度育成試験でローヤルゼリーから機能性物質を見出し、特許出願したことを基に、地域企業を受け皿として、免疫賦活栄養素材生産の可能性を追求し、日本のバイオ（昆虫）テクノロジーをリードしている。

（8）特許出願状況

詳細を様式5に記すが、それを纏めると次表のようになる。

種類	件数
育成試験からの出願	23
育成試験以外からの出願	47
外国出願	6

（9）実用化、商品化、起業化状況

様式6に記したとおりであるが、その件数は次のとおりである。

実用化： 6件

商品化： 11件

起業化： 7件

（10）成果の展開状況まとめ

様式7に記したとおりである。

（11）新技術説明会・新技術フォーラム等の開催実績

基調講演、RSP事業の実施状況報告および育成試験の成果報告からなる“新技術フォーラム”を平成14、15および16年度にそれぞれ盛岡市で開催した。また、また、次世代コーディネータ養成の趣旨で、RSP事業実施報告を含むコーディネータセミナーを平成14、15および16年にそれぞれ盛岡市で開催した。その詳細は様式8のとおりである。

（12）会議の開催状況

成果育成促進会議

岩手県においては、大学学部長、県部長級からなるRSP推進会議および大学教授、県課長級からなる同・ワーキング委員会で構成した（参考資料9参照）。前者は事業実施の方針、育成試験課題などの承認機関で年に1～3回開催、後者はシーズ、ニーズ収集をはじめとする一連のコーディネート活動の補佐機関で、年に4回開催した。

その他

育成試験における研究を促進するために、各課題毎に特定課題研究会を設け、年に2～3回、開催した。

それぞれの詳細は様式9に示すとおりである。

(13) コーディネータからみたコーディネート活動の問題点

a) 社会が囑望している大学等の研究成果の実用化を目標として実施してきた結果、上述のようにある程度の成果が得られたと考える。これまで事業化した例は比較的個別的な案件が多かったが、実施期間を通じてより大きな成果も目指して努力してきたところであり、その幾つかが育ちつつあるので、今後の成果が期待される。グローバル競争が激しいなか、新産業といえるものの創出には、次の産業の具体的なターゲットを見定めて、それに研究資源を集中しなければならない。それは、研究人員、設備、予算の点からRSPの枠を超えたものであるが、今後検討したい課題である。

b) 各省庁が産学連携の制度をつくり、それぞれにコーディネータ役を配置している。ある程度の任務の重複はやむをえないが、連絡が必ずしも充分ではなく、有効に機能しているとは云い難い。相乗効果が得られるように、地域ごとに連携がとれるようにする必要がある。

c) 実用化を目指すには特許取得が重要であることはいうまでもない。現在、過渡期にあり、一時的な不備は止むを得ないかもしれないが、権利に関する問題であるので、スムーズな出願、取得、利用ができるようになることが望まれる。岩手県における具体的な案件として、岩手医科大学、北里大学では特許出願制度が未整備で出願が滞っている問題がある。

(14) 次世代のコーディネータの育成について

コーディネータはサービス業であり、研究の事業化の主役ではないが、しかし、黒子に徹すればよい、ということではなく、むしろ役割はプロデューサーである。従って、コーディネータとして望まれる人間像は、産学(官)各セクターの事情に通じ、できれば、自らも研究開発・事業化の体験をもっている人であり、そのマインドを持っている人が望まれる。しかし、現実にはすべての条件を満足する人は存在しないので、異なる経歴を持つ、マインドのある人の組み合わせでやっていくのが現実的である。今後は、より若いコーディネータの出現が望まれる。それには、コーディネータには高い見識と経験が必要であり、尊敬に値する仕事であるという職業観が社会的に認知されることが望まれる。

本事業実施においては、次世代コーディネータの養成が我々の任務と考え、次のことを実施してきた。

財団に配置された事業担当者のオンザジョブ・トレーニングである。何れの担当者も本事業に興味を持ち、そのマインドを養うことができた、と考える。ワーキング委員会委

員として、大学とその連繋機関、県、地域産業支援機関等の実務担当者を委嘱し、活動状況を伝えてなどしてきた。このなかから、全国的にも活躍しているコーディネータが複数名輩出している。

様式 8 に記したように、平成 14 年以來、毎年一回、県内外の行政機関、産業支援機関においてその役割を担っている方を対象に「いわて産学官連携コーディネータセミナー」を開催し、実施実例を示しながら、必要な知識、ノウハウ等の研修会を実施してきた。

(15) 今後の展開

地域の実情に応じた目標を定め、自由な活動ができ、それを実施できる予算の裏づけのある R S P 事業は有効であった、と考える。蓄積されたシーズ、ニーズのほか、育成途中の多くの開発テーマがあるので、このシーズ、ニーズを活用するとともに、育成中のテーマの事業化に向けて育成を継続することが望まれる。

幸い、県が後継事業として「産学官機能強化事業」を制度化し、プロモータを配置し、また、財団には実施組織として「研究開発センター」が継続して存続するので、これまでの蓄積が引き継がれ、コーディネート活動が継続されるものとする。そのための研究開発支援事業としては、上記、産学官機能強化事業、財団基金による研究開発支援事業のほか、県の夢県土いわて戦略的研究推進事業、J S T による育成試験、研究成果育成プラザ事業、各省庁支援事業など、対象とする事業が種々、用意されている。